事例

JAグループによる「国消国産」の推進

全国農業協同組合中央会（JA全中）（東京都）

JAグループでは、食料安全保障の強化と食料自給率の向上などを目指し、「国民が必要として消費する食料は、できるだけその国で生産する」という考え方の重要性について、「国消（こくしょう）国産（こくさん）」という独自のキーメッセージを活用して発信しています。消費者の皆様から日本の「食」・「農」について理解と信頼・共感をいただき、最終的には、国産農畜産物を積極的に選択していただくための取組です。

「国消国産」の意義等に関する概要説明

令和３（2021）年、JA全中は、国連が定めた10月16日の「世界食料デー」にあわせ、同日を「国消国産の日」として制定し、日本記念日協会に登録しました。また、今後の消費を担うZ世代[1]等を対象に、食と日本の農業の大切さ等を身近に感じてもらうイベント等を開催しました。

そして、令和４（2022）年には、「国消国産の日」を基点に、10月を「国消国産月間」として定め、全国のJAグループ各組織がイベントやシンポジウム、広報誌、ウェブサイト・SNSなどを活用し、日本の食と農の大切さについて情報発信強化をすすめました。

JA全中で実施した「国消国産」に関するシンポジウム

未だ収束が見通せないロシアによるウクライナ侵略や円安の影響などにより、農業生産のための資材価格は高騰・高止まりしています。一方で、農畜産物への価格転嫁は十分とは言い難く、依然として、国内農業は厳しい状況にあります。こうした状況をふまえ、これからもJAグループは、「国消国産」の推進に向け、全国規模の取組をすすめていきます。

1　1990年代後半から2000年代に生まれた世代のこと